

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

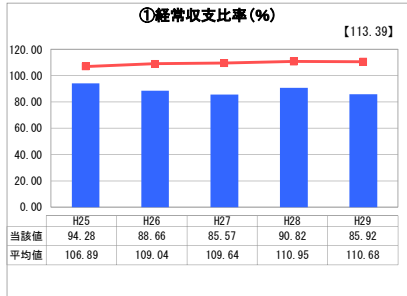
兵庫県 猪名川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	92.36	99.99	3,132	

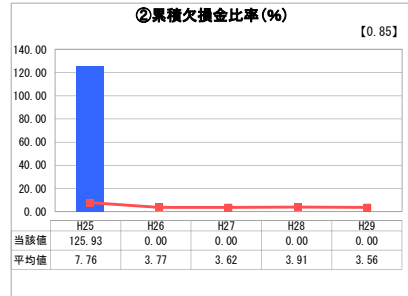
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,494	90.33	348.65
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,421	15.65	2,007.73

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

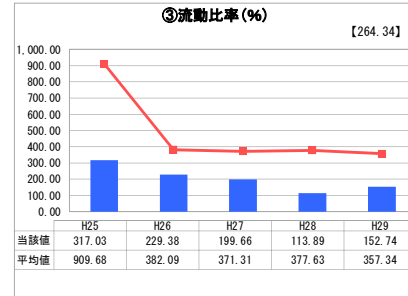
## 1. 経営の健全性・効率性



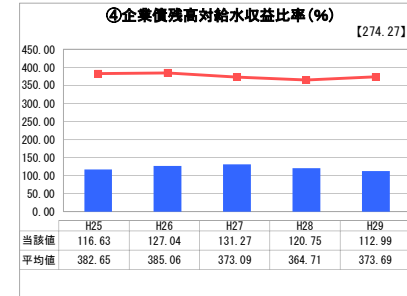
「経常損益」



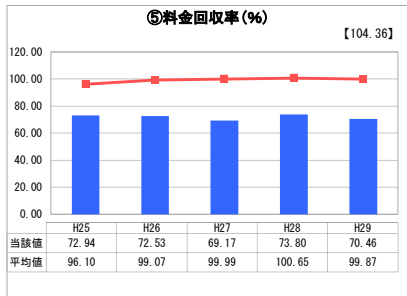
「累積欠損」



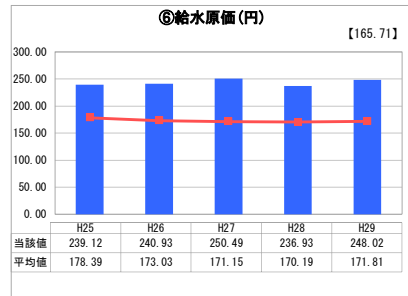
「支払能力」



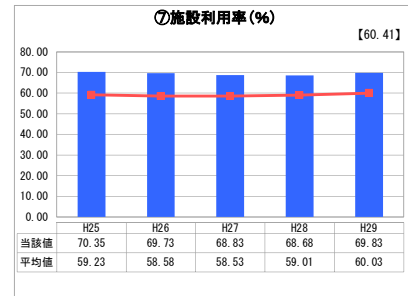
「債務残高」



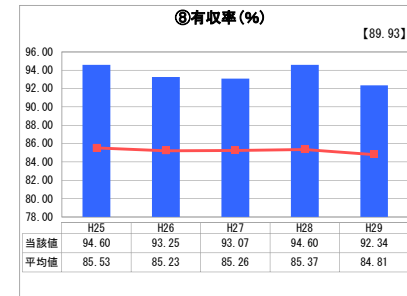
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

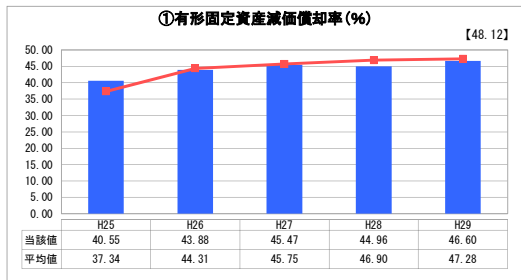


「施設の効率性」

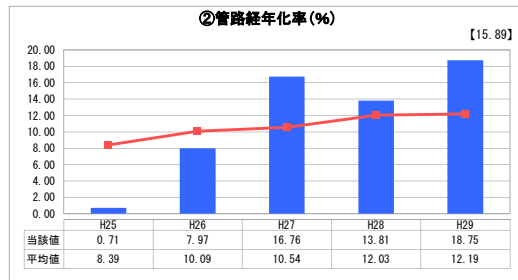


「供給した配水量の効率性」

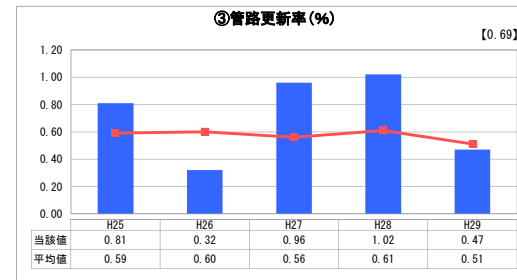
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率では、前年度に引き続き100%未満となり、赤字となりました。
- ・企業債残高対給水収益比率については、類似団体に比べ大幅に低くなっているのは、平成19年度の役場第2庁舎建設や平成25年度から27年度の老朽管入替工事等を除き、企業債を借り入れず、基金を取り崩す事で賄っているためです。そのため、毎年支払う借入金の利子返済の負担も少なく済んでいます。
- ・有収率が高く供給した水のほとんどが収益に結びついているが、料金回収率が低く、必要な事業の経費の7割しか料金収入で賄えていません。今後ますますの人口減少が見込まれる中、使用水量の増加は見込めない為、料金設定が適正であるか見直しが必要です。
- ・本町では水源の約9割を県から購入しており、その受水費が費用の半分以上を占めているため、給水原価については、類似団体よりも高くなるのは今後も避けられないと予測されます。
- ・施設利用率については、比較的高い数値であり、所有する施設を有効的に活用できていることとなります。

### 2. 老朽化の状況について

本町では毎年度計画的に管路等の更新を実施しており、有形固定資産減価償却比率及び管路経年率については前年度に比べ少し増加しております。本町では昭和47年に給水を開始し、昭和50年代に一斉に建設された施設や水道配水管等について、近年中に一斉に法定耐用年数を超え、管路等の更新時期を迎えることとなります。管路等更新を実施するには、多額の財源の確保が必要となるので、特定の年度だけに負担がからないように、財源については慎重に確保する事とともに、必要性の高いものから優先的に更新等が実施できるよう、計画的かつ効率的に更新に取り組む必要があります。

### 全体総括

経営成績が表される経常収支比率が100%未満となっている為、経営状況は良いとは言えません。給水に係る費用は料金収入をもって賄えませんが、類似団体の平均値が100%を超えているのに対し、本町では費用全体の7割しか賄えていません。経営改善のため、費用の削減を図ることが第一ですが、全体の費用の7割以上を受水費や施設の整備に必要な減価償却費が占めており、これについての削減は見込めません。また、施設利用率も比較的高いため、施設の大規模なダウンサイジングは見込めません。よって料金収入を増やす必要があり、人口減少に伴い使用水量の増加は見込めない為、近年中に料金の値上げの検討も必要になる見込みです。今後迎える管路等更新時期の一斉到来に備えて、平成30年度中にはアセットマネジメント計画を策定し、現在の資産状況について正確に把握した上で、必要な更新費用を算定し、必要な財源を計画的に確保するため経営戦略を策定することとしております。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。